平成29年度事業報告書

平成30年5月26日（理 事 会）
平成30年5月26日（評議員会）

学校法人　神戸学院

平成29年度事業報告書

1．法人の概要

（1）設置学校

理事長　西本　誠實

神戸学院大学

学　長　佐藤　雅美

所在地　ポートアイランドキャンパス：神戸市中央区港島一丁目１番地３
　　　　有瀬キャンパス　　　　　　：神戸市西区伊川谷町有瀬５１８番

神戸学院大学附属中学校・高等学校

校　長　西尾　勝

所在地　神戸市中央区港島中町四丁目６番地３

（2）建学の精神等

＜神戸学院大学＞

神戸学院大学では、大学をさらに発展させるため、2007年10月25日、神戸学院大学憲章を次のとおり定め、構成員一人ひとりが自覚と責任をもってこれを実践しています。

○建学の精神

『真理愛好・個性尊重』

学びと知の探究を通じて、普遍的な学問体系の英知に触れる喜びを実感し、その過程で自己と他者の個性に気づき、互いの存在をこよなく尊重する。

○神戸学院大学の目指す姿

- 自己の可能性を引き出すことのできる大学
- 社会をリードする活力に富んだ人材を育成する大学
- 知を創造し、発信する大学
- 地域の住民・産業界と共に進化する大学
- 教育の本質を追究し、人権を尊重する大学

○教育基本理念

- 生涯にわたる人間形成の基点となりうる教育
- 生涯にわたり高い専門性を修得できる教育
- グローバルな視点から地域社会の多様なニーズに対応できる教育

○運営基本理念

- 中長期計画に基づいた健全で安定した運営
- 学生の修学活動とそのための環境整備を優先した運営
- 意思決定プロセスの透明化と情報の共有化を重視した運営
- 学生や教職員等の意見、第三者の評価を反映した運営

○神戸学院大学が期待する教職員像

【期待する教育職員像】

・建学の精神を遵守し、教学に反映する人
・学生・教職員間の意思疎通に努め、相互理解を深めようとする人
・学生の悩みやニーズに向き合い、真摯に相談相手になろうとする人
・学生の知的好奇心を触発し、将来の進路を示そうとする人
・社会的常識や倫理観を備え、良識を育もうとする人
・よりよい教育活動と研究活動に努めようとする人
・自らの知見を大学運営や社会貢献に活かそうとする人
・大学は学生が主体的に学ぶ場であることを認識できる人

【期待する事務職員像】

・建学の精神を遵守し、教学支援に反映する人
・学生・教職員間の意思疎通に努め、相互理解を深めようとする人
・学生の立場に立った学生支援ができる人
・自ら考え、主体的・積極的に業務を遂行しようとする人
・担当職務のスペシャリストになろうと自己研鑽する人
・担当職務に限らず、周囲の手助けになろうと努める人
・大学は学生が主体的に学ぶ場であることを認識できる人

＜神戸学院大学附属中学校・高等学校＞

○創立当初の校訓

『報恩感謝・自治勤労』

○建学の精神

校祖森わさ先生は白梅を愛し、「寒風霜雪を凌ぎ、百花にさきがけて馥郁たる芳香を放ち、純白なる花を開く。その色は清楚にして優雅を極める」という『梅花の精神』を尊びました。神戸学院大学附属高等学校はこの教えを継承するとともに、自然の恵みを忘れず、自分を見つめ、たゆまず学び、積極的に行動し、社会とともに生きる人間の育成をめざします。

○校訓

『照顧脚下』　自分を見つめ、着実に向上する。

自分の言動、服装など日常の生活全般を常に見つめ省み、一歩一歩を着実に踏みしめながら、自己の確立をめざす

『切磋琢磨』　友人と互いに励み、ともに社会を築く。

互いの人格や能力を認め、自分を律し、社会の一員として正しい行動をする能力を磨きあう。

（3）沿革

年　月	事　　　項
明治４５年　１月	森わさ女史が神戸市兵庫区五宮町に「私立森裁縫女学校」を創設
大正　７年　３月	私立森女学校と改称
〃　１２年　３月	私立森高等女学校設置認可　　大正 13 年１月神戸市森高等女学校と改称
昭和１１年１０月	神戸市森高等女学校神戸市兵庫区会下山町に移転
〃　１２年　５月	私立森女学校を神戸市森女子商業家政学校と改称
〃　２０年　６月	財団法人神戸市森高等女学校設置認可（神戸市森女子商業家政学校廃止）
〃　２２年　４月	学制改革により神戸市森高等女学校を解消し、新制中学校（神戸森中学校）設置認可
〃　２３年　７月	学制改革により新制高等学校（神戸森高等学校）設置認可
〃　２４年　１月	財団法人神戸森学園と改称
〃　２６年　３月	学校法人神戸森学園に改組
〃　２７年　３月	神戸森女子短期大学家政科二部（入学定員 60 人）設置認可
〃　２７年　４月	神戸森女子短期大学開学
〃　２９年　４月	神戸森女子短期大学家政科一部（入学定員 40 人）・文芸科（入学定員 40 人）増設
〃　３６年　４月	神戸森女子短期大学家政科一部収容定員変更（入学定員 40 人→60 人）
〃　４１年　１月	神戸学院大学栄養学部栄養学科（入学定員 100 人）設置認可
〃　４１年　４月	神戸学院大学開学神戸市垂水区（現西区）伊川谷町有瀬に設置
	神戸森女子短期大学を神戸学院女子短期大学と神戸森高等学校・神戸森中学校を神戸学院女子高等学校・同中学校と改称
〃　４２年　４月	神戸学院大学法学部法律学科（入学定員 200 人）・経済学部経済学科（入学定員 200 人）増設
〃　４７年　４月	神戸学院大学薬学部薬学科（入学定員 60 人）・生物薬学科（入学定員 60 人）増設
〃　４９年　３月	神戸学院大学大学院法学研究科博士前期課程（入学定員 10 人）・栄養学研究科修士課程（入学定員８人）設置認可
〃　４９年　４月	神戸学院大学大学院開設
	神戸学院大学法学部法律学科収容定員変更（入学定員 200 人→250 人）
	神戸学院大学経済学部経済学科収容定員変更（入学定員 200 人→250 人）
〃　５０年　４月	神戸学院大学大学院経済学研究科博士前期課程（入学定員 10 人）増設
	神戸学院大学薬学部薬学科収容定員変更（入学定員 60 人→80 人）
〃　５１年　３月	神戸学院女子短期大学家政科二部廃止
〃　５１年　４月	神戸学院大学大学院法学研究科博士後期課程（入学定員５人）・薬学研究科修士課程（入学定員 12 人）増設
	神戸学院大学法学部法律学科収容定員変更（入学定員 250 人→350 人）
	神戸学院大学経済学部経済学科収容定員変更（入学定員 250 人→350 人）
	神戸学院大学薬学部薬学科収容定員変更（入学定員 80 人→120 人）
	神戸学院女子短期大学家政科収容定員変更（入学定員 60 人→100 人）
	神戸学院女子短期大学文芸科収容定員変更（入学定員 40 人→100 人）
〃　５２年　４月	神戸学院大学大学院経済学研究科博士後期課程（入学定員５人）増設
〃　５４年　４月	神戸学院大学大学院食品薬品総合科学研究科博士後期課程（入学定員４人）増設

昭和５５年　４月	神戸学院女子短期大学神戸市兵庫区会下山町から神戸市長田区西山町に一部移転（短大第二学舎と呼称）
〃　５９年　４月	神戸学院大学法学部法律学科収容定員変更（入学定員 350 人→500 人） 神戸学院大学経済学部経済学科収容定員変更（入学定員 350 人→500 人）
〃　６１年　４月	神戸学院女子短期大学　神戸市兵庫区会下山町から神戸市長田区林山町に移転（短大第一学舎と呼称） 神戸学院大学法学部法律学科期間を付した収容定員変更（入学定員 200 人　終期平成 11 年度 500 人→700 人） 神戸学院大学経済学部経済学科期間を付した収容定員変更（入学定員 200 人　終期平成 11 年度 500 人→700 人） 神戸学院女子短期大学家政科期間を付した収容定員変更（入学定員 100 人　終期平成 11 年度 100 人→200 人） 神戸学院女子短期大学文芸科期間を付した収容定員変更（入学定員 100 人　終期平成 11 年度 100 人→200 人）
平成　２年　４月	神戸学院大学人文学部人間文化学科（入学定員 150 人）増設 神戸学院大学法学部法律学科収容定員変更（入学定員 700 人→675 人） 神戸学院大学経済学部経済学科収容定員変更（入学定員 700 人→675 人） 神戸学院大学栄養学部栄養学科収容定員変更（入学定員 100 人→95 人） 神戸学院大学薬学部薬学科収容定員変更（入学定員 120 人→115 人）
〃　　３年　４月	神戸学院大学人文学部人間文化学科期間を付した収容定員変更（入学定員 150 人　終期平成 11 年度 150 人→300 人）
〃　　５年　４月	神戸学院大学経済学部経営学科（入学定員 200 人）増設 神戸学院大学経済学部経済学科収容定員変更（入学定員 675 人→475 人）
〃　　６年　４月	神戸学院大学法学部国際関係法学科（入学定員 200 人）増設 神戸学院大学大学院人間文化学研究科人間行動論専攻（入学定員 8 人）・地域文化論専攻（入学定員 12 人）修士課程増設 神戸学院女子短期大学国際教養科（入学定員 100 人）増設
〃　　６年　８月	神戸学院女子中学校廃止
〃　　８年　４月	神戸学院大学大学院人間文化学研究科人間行動論専攻（入学定員 2 人）・地域文化論専攻（入学定員 3 人）博士後期課程増設
〃　　９年　４月	神戸学院大学大学院経済学研究科経営学専攻修士課程（入学定員 10 人）増設
〃　１０年　４月	神戸学院大学大学院法学研究科国際関係法学専攻修士課程（入学定員 8 人）増設 神戸学院大学大学院薬学研究科修士課程収容定員変更（入学定員 12 人→30 人）
〃　１２年　４月	神戸学院大学経済学部国際経済学科（入学定員 150 人）増設 神戸学院大学人文学部人間行動学科（入学定員 175 人）増設 神戸学院大学法学部法律学科編入学定員設定（3 年次 25 人） 神戸学院大学法学部国際関係法学科編入学定員設定（3 年次 15 人）
〃　１３年　４月	神戸学院大学経済学部経済学科編入学定員設定（2 年次 2 人、3 年次 18 人） 神戸学院大学経済学部経営学科編入学定員設定（2 年次 2 人、3 年次 18 人） 神戸学院大学人文学部人間文化学科編入学定員設定（2 年次 10 人、3 年次 20 人）

	神戸学院女子高等学校を神戸学院大学附属高等学校に名称変更
平成１３年　９月	法人名称を学校法人神戸森学園から学校法人神戸学院に変更
〃　１５年　４月	神戸学院大学法学部法律学科収容定員変更（入学定員 275 人→325 人）
	神戸学院大学法学部国際関係法学科収容定員変更（入学定員 200 人→150 人）
	神戸学院大学薬学部生物薬学科収容定員変更（入学定員 60 人→95 人）
〃　１６年　４月	神戸学院大学経営学部経営学科（入学定員 250 人）増設（経済学部経営学科を改組）
	神戸学院大学人文学部人間心理学科（入学定員 150 人）増設
	神戸学院大学人文学部人間文化学科収容定員変更（入学定員 175 人→150 人）
	神戸学院大学人文学部人間行動学科収容定員変更（入学定員 175 人→150 人）
	神戸学院大学大学院薬学研究科医療薬学専攻修士課程（入学定員 10 人）増設
	神戸学院大学大学院実務法学研究科（法科大学院）専門職学位課程（入学定員 60 人）増設
	神戸学院大学大学院薬学研究科薬学専攻修士課程収容定員変更（入学定員 30 人→20 人）
〃　１７年　３月	神戸学院女子短期大学文芸科廃止
〃　１７年　４月	神戸学院大学総合リハビリテーション学部医療リハビリテーション学科理学療法学専攻（入学定員 40 人）・作業療法学専攻（入学定員 40 人）・社会リハビリテーション学科（入学定員 120 人）増設
〃　１８年　４月	神戸学院大学人文学部人文学科（入学定員 360 人）増設（人文学部人間文化学科・人間行動学科を改組）
	神戸学院大学薬学部薬学科収容定員・修業年限変更（入学定員 210 人→250 人、4 年制→6 年制、薬学部薬学科・生物薬学科を改組）
〃　１８年　９月	神戸学院女子短期大学廃止
〃　１９年　４月	神戸学院大学ポートアイランドキャンパス開設
	神戸学院大学法学部法律学科収容定員変更（入学定員 325 人→475 人、編入学定員 3 年次 25 人→40 人）
	神戸学院大学経営学部経営学科収容定員変更（入学定員 250 人→300 人）
〃　２０年　４月	神戸学院大学大学院人間文化学研究科心理学専攻修士課程（入学定員 18 人）増設
〃　２１年　４月	神戸学院大学大学院総合リハビリテーション学研究科医療リハビリテーション学専攻（入学定員 6 人）・社会リハビリテーション学専攻修士課程（入学定員 6 人）増設
〃　２２年　４月	神戸学院大学大学院薬学研究科薬学専攻修士課程・医療薬学専攻修士課程募集停止
	神戸学院大学大学院実務法学研究科（法科大学院）専門職学位課程収容定員変更（入学定員 60 人→35 人）
〃　２３年　４月	神戸学院大学経済学部経済学科収容定員変更（入学定員 200 人→350 人）
	神戸学院大学大学院総合リハビリテーション学研究科医療リハビリテーション学専攻博士後期課程（入学定員３人）増設
〃　２４年　４月	神戸学院大学大学院薬学研究科薬学専攻博士課程（入学定員３人）増設
	神戸学院大学大学院食品薬品総合科学研究科食品薬品総合科学専攻博士後期課程収容定員変更（入学定員４人→２人）
〃　２５年　４月	神戸学院大学大学院実務法学研究科（法科大学院）専門職学位課程募集停止
〃　２６年　４月	神戸学院大学法学部法律学科収容定員変更（入学定員 475 人→425 人）

	神戸学院大学人文学部人文学科収容定員変更（入学定員 360 人→300 人） 神戸学院大学総合リハビリテーション学部社会リハビリテーション学科収容定員変更（入学定員 120 人→90 人） 神戸学院大学現代社会学部現代社会学科（入学定員 120 人）・社会防災学科（入学定員 80 人）増設
平成２７年　３月	神戸学院大学大学院実務法学研究科（法科大学院）専門職学位課程廃止
〃　２７年　４月	神戸学院大学グローバル・コミュニケーション学部グローバル・コミュニケーション学科（入学定員 150 人）増設 神戸学院大学総合リハビリテーション学部理学療法学科（入学定員 40 人）・作業療法学科（入学定員 40 人）増設（総合リハビリテーション学部医療リハビリテーション学科理学療法学専攻・作業療法学専攻を改組）
〃　２８年　４月	神戸学院大学法学部法律学科収容定員変更（3 年次編入学定員 40 人→4 人） 神戸学院大学経済学部経済学科収容定員変更（入学定員 350 人→320 人、2 年次編入学定員 2 人→0 人、3 年次編入学定員 18 人→4 人） 神戸学院大学経営学部経営学科収容定員変更（入学定員 300 人→315 人、2 年次編入学定員 2 人→0 人、3 年次編入学定員 18 人→4 人） 神戸学院大学人文学部人文学科収容定員変更（2 年次編入学定員 10 人→0 人、3 年次編入学定員 20 人→4 人） 神戸学院大学栄養学部栄養学科収容定員変更（入学定員 95 人→160 人） 神戸学院大学附属高等学校神戸市兵庫区会下山町から神戸市中央区港島中町に移転
〃　２９年　４月	神戸学院大学法学部法律学科収容定員変更（入学定員 425 人→450 人） 神戸学院大学経済学部経済学科収容定員変更（入学定員 320 人→340 人） 神戸学院大学経営学部経営学科収容定員変更（入学定員 315 人→340 人） 神戸学院大学現代社会学部現代社会学科収容定員変更（入学定員 120 人→130 人） 神戸学院大学現代社会学部社会防災学科収容定員変更（入学定員 80 人→90 人） 神戸学院大学グローバル・コミュニケーション学部グローバル・コミュニケーション学科収容定員変更（入学定員 150 人→180 人） 神戸学院大学大学院法学研究科法学専攻 　修士課程収容定員変更（入学定員 10 人→8 人） 神戸学院大学大学院法学研究科国際関係法学専攻 　修士課程収容定員変更（入学定員 8 人→4 人） 神戸学院大学大学院法学研究科法学専攻 　博士後期課程収容定員変更（入学定員 5 人→3 人） 神戸学院大学大学院経済学研究科経済学専攻 　修士課程収容定員変更（入学定員 10 人→3 人） 神戸学院大学大学院経済学研究科経営学専攻 　修士課程収容定員変更（入学定員 10 人→3 人） 神戸学院大学大学院経済学研究科経済学専攻 　博士後期課程収容定員変更（入学定員 5 人→2 人） 神戸学院大学大学院人間文化学研究科人間行動論専攻

	修士課程収容定員変更（入学定員８人→4 人）
	神戸学院大学大学院人間文化学研究科地域文化論専攻
	修士課程収容定員変更（入学定員 12 人→6 人）
	神戸学院大学大学院人間文化学研究科地域文化論専攻
	博士後期課程収容定員変更（入学定員３人→2 人）
	神戸学院大学大学院総合ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ学研究科
	医療ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ学専攻修士課程収容定員変更（入学定員６人→3 人）
	神戸学院大学大学院総合ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ学研究科社会ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ学専攻
	修士課程収容定員変更（入学定員６人→2 人）
	神戸学院大学附属中学校開校（入学定員 60 人）
平成３０年　４月	神戸学院大学心理学部心理学科（入学定員 150 人）増設（人文学部人間心理学科を改組）

（4）設置する学校の入学定員、学生数の状況

人員の基準は平成 29 年 5 月 1 日

学校名	学部・学科・課程名等	開設年度	入学定員	編入学定員	在籍者数
神戸学院大学	法学部				
	法律学科	昭和 42 年	450	3 年次　4	1,946
	経済学部				
	経済学科	昭和 42 年	340		1,561
				3 年次　4	
	国際経済学科	平成 12 年			1
	経営学部				
	経営学科	平成 16 年	340	3 年次　4	1,484
	人文学部				
	人間心理学科	平成 16 年	150		647
	人文学科	平成 18 年	300	3 年次　4	1,355
	現代社会学部				
	現代社会学科	平成 26 年	130		509
	社会防災学科	平成 26 年	90		352
	ｸﾞﾛｰﾊﾞﾙ・ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ学部				
	ｸﾞﾛｰﾊﾞﾙ・ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ学科	平成 27 年			
	英語ｺｰｽ		120		384
	中国語ｺｰｽ		30		68
	日本語ｺｰｽ		30		53
	総合ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ学部				
	医療ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ学科	平成 17 年			
	理学療法学専攻				50
	作業療法学専攻				55
	理学療法学科	平成 27 年	40		131

	作業療法学科	平成 27 年	40		119
	社会ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ学科	平成 17 年	90		368
	栄養学部				
	栄養学科	昭和 41 年			210
	栄養学科	平成 28 年			
	管理栄養学専攻		95		196
	生命栄養学専攻		65		128
	薬学部				
	薬学科	昭和 47 年	250		1,507
	学部　計		2,560	3 年次　16	11,064
	大学院				
	法学研究科法学専攻				
	博士後期課程	昭和 51 年	3		0
	修士課程	昭和 49 年	8		9
	法学研究科				
	国際関係法学専攻				
	修士課程	平成 10 年	4		1
	経済学研究科経済学専攻				
	博士後期課程	昭和 52 年	2		0
	修士課程	昭和 50 年	3		4
	経済学研究科経営学専攻				
	修士課程	平成 9 年	3		2
	人間文化学研究科				
	人間行動論専攻				
	博士後期課程	平成 8 年	2		6
	修士課程	平成 6 年	4		2
	人間文化学研究科				
	地域文化論専攻				
	博士後期課程	平成 8 年	3		2
	修士課程	平成 6 年	6		6
	人間文化学研究科				
	心理学専攻				
	修士課程	平成 20 年	18		11
	総合ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ学研究科				
	医療ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ学専攻				
	博士後期課程	平成 23 年	3		5
	修士課程	平成 21 年	3		17
	総合ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ学研究科				
	社会ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ学専攻				
	修士課程	平成 21 年	2		0

	栄養学研究科栄養学専攻				
	修士課程	昭和 49 年	8		5
	薬学研究科薬学専攻				
	博士課程	平成 24 年	3		13
	食品薬品総合科学研究科				
	食品薬品総合科学専攻				
	博士後期課程	昭和 54 年	2		0
	大学院　計		76		83
神戸学院大学附属高等学校	全日制課程				
	普通科	昭和 23 年	350		862
神戸学院大学附属中学校		平成 29 年	60		70

（５）役員・教職員の概要

①役員数

理　事　17 名

監　事　　3 名

評議員　36 名

②教職員数

人員の基準は平成 29 年 5 月 1 日

	専任教員数	専任職員数	計
神戸学院大学			
学長	1		
法学部	41		
経済学部	26		
経営学部	27		
人文学部	50		
現代社会学部	22		
グローバル・コミュニケーション学部	13		
総合リハビリテーション学部	42		
栄養学部	22		
薬学部	59		
全学教育推進機構	14		
小　計	317	244	561
神戸学院大学附属高等学校	41	6	47
小　計	41	6	47
神戸学院大学附属中学校	4	1	5
小　計	4	1	5
合　計	362	251	613

2．決算の概要

事業活動収支計算書

※　神戸学院大学には法人部門を含む
千円未満は原則として四捨五入
％（　％）…平成 29 年度（平成 28 年度）を表示

＜教育活動収支＞

（事業活動収入の部）

① 学生生徒等納付金

学生生徒等納付金は、平成 28 年度決算と比べると 345,455 千円（2.6%）増の 13,547,475 千円となりました。経常収入の 82.9%（83.7%）を占めています。

神戸学院大学（以下「大学」という。）では、グローバル・コミュニケーション学部および現代社会学部の学年進行に伴い、在籍者数が 10,792 人から 272 人増の 11,064 人となったため、平成 28 年度より 241,261 千円（1.9%）増の 12,927,413 千円となりました。経常収入の 84.0%（84.6%）となっています。

神戸学院大学附属高等学校（以下「高校」という。）では、平成 29 年度の入学者は平成 28 年度の 357 人から 313 人と 44 人減少しましたが、生徒総数は 794 人から 863 人と 69 人の増となりました。前年度対比 40,479 千円（7.8%）増の 556,347 千円となり、経常収入の 65.8%（65.6%）になっています。

神戸学院大学附属中学校（以下「中学校」という。）では、平成 29 年度の入学者は 70 人で 63,715 千円となり、経常収入の 64.4%になっています。

② 手数料

手数料は平成 28 年度より 5,631 千円（1.3%）増の 449,081 千円となりました。経常収入の 2.7%（2.8%）となっています。

大学では、志願者総数が 22,147 人から 2,902 人増の 25,049 人で、13.1％増となり、入学検定料は平成 28 年度より 5,123 千円（1.3%）増の 403,348 千円となっています。

高校では、平成 29 年度の志願者が平成 28 年度の 1,249 人から 1,030 人と 219 人減少し、入学検定料は平成 28 年度より 4,910 千円（17.8％）減の 22,660 千円となり、経常収入の 2.7%（3.5%）となっています。

中学校では、平成 29 年度の志願者は 289 人で、入学検定料は 6,358 千円となり、経常収入の 6.4%となっています。

③ 寄付金

寄付金は平成 28 年度より 13,400 千円（9.6%）増の 153,559 千円となりました。経常収入の 0.9%（0.9%）となっています。

大学の特別寄付金については、「施設・設備等の整備」に対する寄付を除いた神戸学院大学創立 50 周年記念事業募金（62,988 千円）・神戸学院大学教育研究振興募金（5,155 千円）、キャンパス緑化応援プロジェクト（5,677 千円）および奨学寄付金となっています。合計 127,346 千円で、経常収入の 0.8％（0.9％）となっています。

高校の特別寄付金については、教育振興のための寄付金として 23,439 千円で、経常収入の 2.8％（0.0％）となっています。

中学校の特別寄付金については、教育振興のための寄付金として 2,774 千円で、経常収入の

2.8％となっています。

④　経常費等補助金

補助金は平成28年度より99,449千円（9.2%）増の1,180,195千円となりました。経常収入の7.2%（6.9%）となっています。

大学では、平成28年度より76,630千円（9.0%）増の928,442千円となりました。経常収入の6.0%（5.7%）となっています。なお私立大学等経常費補助金は平成28年度に比べ8.1%増の917,938千円でした。

高校では、地方公共団体補助金等として平成28年度より1,290千円（0.6%）減の227,644千円となり、経常収入の26.9%(29.1%)となっています。

中学校では、地方公共団体補助金等として24,109千円となり、経常収入の24.4％となっています。

⑤　付随事業収入

付随事業収入は、平成28年度より21,596千円（46.5%）増の68,075千円になりました。

大学では、受託事業収入の増により、平成28年度より19,370千円（56.1%）増の53,914千円となりました。経常収入の0.4%（0.2%）となっています。

高校では、スクールバス運行による協力金及び大学受験講座並びに速読トレーニングシステム受講実績が平成28年度より659千円（5.5%）増加したこと等に伴い12,594千円になりました。経常収入の1.5%（1.5%）となっています。

中学校では、スクールバス運行による協力金として1,567千円を計上しています。経常収入の1.6％となっています。

⑥　雑収入

雑収入は、平成28年度より11,154千円（2.1%）減の522,023千円になりました。

大学では、退職金財団交付金収入は368,059千円となり、研究関連収入は平成28年度より12,389千円（27.0%）減の33,426千円となっています。

⑦　教育活動収入計

平成29年度の教育活動収入合計は、15,920,408千円と平成28年度より474,377千円(3.1%)増となっています。

（事業活動支出の部）

①　人件費

人件費は、8,879,040千円となり、平成28年度決算と比べると189,664千円（2.2%）増となっています。経常収入に対する割合は、54.3%（55.1%）となっています。

大学では、8,239,777千円となり、平成28年度決算と比べると教職員数の増加等により131,170千円（1.6%）増加し、経常収入の53.5%（54.1%）となっています。

高校では、平成28年度より6,189千円（1.1％）減の574,581千円で、経常収入の68.0%（73.8%）となっています。

中学校では、64,681千円で、経常収入の65.4％となっています。

②　教育研究経費

教育研究経費は平成28年度より315,698千円（5.6%）増の5,991,948千円、経常収入の36.7%

（36.0%）となっています。

大学では、平成28年度より299,461千円（5.6%）増の5,635,873千円、経常収入の36.6%（35.6%）となっています。

高校では、平成28年度より48,932千円(14.4%)減の290,905千円、経常収入の34.4%(43.2%)となっています。

中学校では、65,170千円となり、経常収入の65.9%となっています。

③ 管理経費

管理経費は平成28年度より38,713千円(5.0%)増の811,046千円、経常収入の5.0%(4.9%)となっています。

大学では、平成28年度より41,908千円(6.3%)減の620,518千円、経常収入の4.0%(4.4%)となっています。

高校では、会下山校舎売却に伴う補助金の返還により、平成28年度より65,964千円(60.0%)増の175,871千円となりました。経常収入の20.8%(14.0%)となっています。

中学校では、14,656千円となり、経常収入の14.8%となっています。

④ 教育活動支出計

平成29年度の教育活動支出合計は、15,682,034千円と平成28年度より544,075千円(3.6%)増となっています。

教育活動収支差額　≪教育研究事業の収支≫

教育活動収支差額は、238,374千円と平成28年度より69,698千円（22.6%）減となっています。

＜教育活動外収支＞

（事業活動収入の部）

① 受取利息・配当金

受取利息・配当金は、平成28年度より53,534千円（16.3%）増の381,941千円、経常収入の2.3%（2.1%）になりました。

大学では、4月から12月頃においてドル円相場が110円程度で推移したこと等に伴い、平成28年度より53,375千円（16.3%）増の381,418千円、高校では、債券の利金増により、平成28年より159千円（43.6%）増の524千円となっています。

② その他の教育活動外収入

大学において、米ドル建債券の売却および購入を行ったことに伴い生じた為替差益収入を、38,321千円計上しています。

③ 教育活動外収入計

平成29年度の教育活動外収入合計は、420,263千円と平成28年度より91,856千円(28.0%)増となっています。

（事業活動支出の部）

① 借入金等利息

借入金等利息は平成 28 年度より 14,289 千円（10.3%）減の 125,039 千円、経常収入の 0.8%（0.9%）となっています。

大学では、平成 28 年度より 11,666 千円（12.5%）減の 81,666 千円、高校では、平成 28 年度より 2,623 千円（5.7%）減の 43,373 千円となっています。

② 教育活動外支出計

平成 28 年度の教育活動外支出合計は 125,039 千円となりました。平成 28 年度より 14,289 千円（10.3%）減となっています。

教育活動外収支差額　≪財務活動の収支≫

教育活動外収支差額は、295,224 千円と平成 28 年度より 106,145 千円（56.1%）増となっています。

経常収支差額（教育活動収支差額＋教育活動外収支差額）

以上の結果、経常収支差額は、533,598 千円と平成 28 年度より 36,447 千円（7.3%）増となっています。

＜特別収支＞

（事業活動収入の部）

① 資産売却差額

資産売却差額は、大学では、有価証券の売却および償還があったことに伴い、281,415 千円を計上しています。

② その他の特別収入

その他の特別収入は、52,601 千円となっています。

大学では「施設・設備等の整備」に対する寄付として入金のあった 995 千円および現物寄付 49,179 千円を計上しています。現物寄付は、大学創立 50 周年を記念した同窓会による寄贈物および科学研究費補助金で購入された機器備品・図書が主なものです。

高校では、施設設備寄付金として 1,800 千円、現物寄付として 529 千円を計上しています。

中学校では、現物寄付として 99 千円を計上しています。

③ 特別収入計

平成 29 年度の特別収入合計は、334,017 千円と平成 28 年度より 276,742 千円（45.3%）減となっています。

（事業活動支出の部）

① 資産処分差額

建物、構築物、教育研究用機器備品、管理用機器備品および図書の処分差額として 50,645 千円を計上しています。

② 特別支出計

平成 29 年度の特別支出合計は、50,645 千円となりました。

特別収支差額　≪臨時的な収支≫

特別収支差額は、283,372 千円となりました。

基本金組入額合計

平成 29 年度の基本金組入額は 1,713,553 千円で、その内容は次のとおりです。

大　学	第 1 号基本金	1,012,650 千円	（期末残高　87,486,994 千円）
	土地		555,550 千円
	建物		143,065 千円
	構築物		173,514 千円
	教育研究用機器備品		68,378 千円
	管理用機器備品		3,151 千円
	図書		68,993 千円
	車両		0 千円
	第 2 号基本金	500,000 千円	（期末残高　500,000 千円）
高　校	第 1 号基本金	194,121 千円	（期末残高　7,194,412 千円）
	土地		150,000 千円
	建物		57,500 千円
	構築物		0 千円
	教育研究用機器備品		△14,576 千円
	管理用機器備品		0 千円
	図書		1,197 千円
中学校	第 1 号基本金	1,754 千円	（期末残高　2,438,304 千円）
	土地		0 千円
	建物		0 千円
	構築物		0 千円
	教育研究用機器備品		1,529 千円
	管理用機器備品		0 千円
	図書		225 千円

＜事業活動収支＞

基本金組入前当年度収支差額（事業活動収入計－事業活動支出計）は、816,970 千円になりました。それに基本金組入額△1,713,553 千円を加えた当年度収支差額は、△896,583 千円となり、前年度繰越収支差額△20,034,266 千円を合わせた△20,930,849 千円が翌年度繰越収支差額となります。

大学の基本金組入前当年度収支差額）は、925,740 千円となりました。それに基本金組入額△1,517,678 千円を加えた当年度収支差額は、△591,938 千円となり、前年度繰越収支差額△18,955,483 千円を合わせた△19,547,421 千円が翌年度繰越収支差額となります。

高校の基本金組入前当年度収支差額は、△83,541 千円となりました。それに基本金組入額△194,121 千円を加えた当年度収支差額は、△277,662 千円となり、前年度繰越収支差額△1,024,272 千円を合わせた△1,301,934 千円が翌年度繰越収支差額となります。

中学校の基本金組入前当年度収支差額は、△25,229 千円となりました。それに基本金組入額△1,754 千円を加えた当年度収支差額は、△26,983 千円となり、前年度繰越収支差額△54,511 千円を合わせた△81,494 千円が翌年度繰越収支差額となります。

[法人]

事業活動収支

(単位：千円)

科目	予算額	決算額	差異	執行率	前年度決算額	前年度決算比
学生生徒等納付金	13, 564, 734	13, 547, 475	17, 259	99. 9%	13, 202, 020	102. 6%
手数料	439, 330	449, 081	△ 9, 751	102. 2%	443, 450	101. 3%
寄付金	115, 000	153, 559	△ 38, 559	133. 5%	140, 159	109. 6%
経常費等補助金	1, 134, 654	1, 180, 195	△ 45, 541	104. 0%	1, 080, 746	109. 2%
付随事業収入	46, 420	68, 075	△ 21, 655	146. 7%	46, 479	146. 5%
雑収入	461, 901	522, 023	△ 60, 122	113. 0%	533, 177	97. 9%
教育活動収入計	15, 762, 039	15, 920, 408	△ 158, 369	101. 0%	15, 446, 031	103. 1%
人件費	8, 821, 843	8, 879, 040	△ 57, 197	100. 6%	8, 689, 376	102. 2%
教育研究経費	6, 178, 494	5, 991, 948	186, 546	97. 0%	5, 676, 250	105. 6%
管理経費	872, 705	811, 046	61, 659	92. 9%	772, 333	105. 0%
徴収不能額等	0	0	0	−	0	−
教育活動支出計	15, 873, 042	15, 682, 034	191, 008	98. 8%	15, 137, 959	103. 6%
教育活動収支差額	△ 111, 003	238, 374	△ 349, 377	△ 214. 7%	308, 072	77. 4%
教育活動外収入計	422, 579	420, 263	2, 316	99. 5%	328, 407	128. 0%
教育活動外支出計	125, 040	125, 039	1	100. 0%	139, 328	89. 7%
教育活動外収支差額	297, 539	295, 224	2, 315	99. 2%	189, 079	156. 1%
経常収支差額	186, 536	533, 598	△ 347, 062	286. 1%	497, 151	107. 3%
特別収入計	334, 632	334, 017	615	99. 8%	610, 759	54. 7%
特別支出計	526, 581	50, 645	475, 936	9. 6%	73, 990	68. 4%
特別収支差額	△ 191, 949	283, 372	△ 475, 321	△ 147. 6%	536, 769	52. 8%
予備費	106, 500	0	−	−	0	−
基本金組入前当年度収支差額	△ 111, 913	816, 970	△ 928, 883	−	1, 033, 920	79. 0%
基本金組入額合計	△ 90, 698	△ 1, 713, 553	−	−	△ 1, 583, 219	−
当年度収支差額	△ 202, 611	△ 896, 583	−	−	△ 549, 299	−
前年度繰越収支差額	△ 20, 034, 266	△ 20, 034, 266	−	−	△ 19, 484, 967	−
基本金取崩額合計	0	0	−	−	0	−
翌年度繰越収支差額	△ 20, 236, 877	△ 20, 930, 849	−	−	△ 20, 034, 266	−

(参考)

事業活動収入計	16, 519, 250	16, 674, 688	△ 155, 438		16, 385, 197	
事業活動支出計	16, 631, 163	15, 857, 718	773, 445		15, 351, 277	

［大学(法人含む)］

事業活動収支

（単位：千円）

科目	予算額	決算額	差異	執行率	前年度決算額	前年度決算比
学生生徒等納付金	12, 943, 362	12, 927, 413	15, 949	99. 9%	12, 686, 152	101. 9%
手数料	407, 400	420, 020	△ 12, 620	103. 1%	415, 836	101. 0%
寄付金	115, 000	127, 346	△ 12, 346	110. 7%	140, 159	90. 9%
経常費等補助金	913, 528	928, 442	△ 14, 914	101. 6%	851, 812	109. 0%
付随事業収入	33, 000	53, 914	△ 20, 914	163. 4%	34, 544	156. 1%
雑収入	461, 451	519, 506	△ 58, 055	112. 6%	531, 101	97. 8%
教育活動収入計	14, 873, 741	14, 976, 641	△ 102, 900	100. 7%	14, 659, 604	102. 2%
人件費	8, 201, 767	8, 239, 778	△ 38, 011	100. 5%	8, 108, 607	101. 6%
教育研究経費	5, 826, 769	5, 635, 873	190, 896	96. 7%	5, 336, 412	105. 6%
管理経費	637, 893	620, 518	17, 375	97. 3%	662, 426	93. 7%
徴収不能額等	0	0	0	－	0	－
教育活動支出計	14, 666, 429	14, 496, 169	170, 260	98. 8%	14, 107, 445	102. 8%
教育活動収支差額	207, 312	480, 472	△ 273, 160	231. 8%	552, 159	87. 0%
教育活動外収入計	422, 270	419, 739	2, 531	99. 4%	328, 042	128. 0%
教育活動外支出計	81, 666	81, 666	0	100. 0%	93, 332	87. 5%
教育活動外収支差額	340, 604	338, 073	2, 531	99. 3%	234, 710	144. 0%
経常収支差額	547, 916	818, 545	△ 270, 629	149. 4%	786, 869	104. 0%
特別収入計	332, 485	331, 589	896	99. 7%	580, 406	57. 1%
特別支出計	11, 000	50, 645	△ 39, 645	460. 4%	73, 990	68. 4%
特別収支差額	321, 485	280, 944	40, 541	87. 4%	506, 416	55. 5%
三校からの受入収入	235, 967	243, 437	△ 7, 470	103. 2%	260, 943	93. 3%
法人諸費	409, 716	417, 186	△ 7, 470	101. 8%	675, 112	61. 8%
法人間内部取引収支差額	△ 173, 749	△ 173, 749	0	100. 0%	△ 414, 169	42. 0%
予備費	100, 000	0	－	－	0	－
基本金組入前当年度収支差額	595, 652	925, 740	△ 330, 088	－	879, 116	105. 3%
基本金組入額合計	△ 1, 917, 926	△ 1, 517, 678	－	－	△ 1, 065, 275	－
当年度収支差額	△ 1, 322, 274	△ 591, 938	－	－	△ 186, 159	－
前年度繰越収支差額	△ 18, 955, 483	△ 18, 955, 483	－	－	△ 18, 769, 324	－
基本金取崩額合計	0	0	－	－	0	－
翌年度繰越収支差額	△ 20, 277, 757	△ 19, 547, 421	－	－	△ 18, 955, 483	－

（参考）

事業活動収入計	15, 864, 463	15, 971, 406	△ 106, 943		15, 828, 995	
事業活動支出計	15, 268, 811	15, 045, 666	223, 145		14, 949, 879	

[高校]

事業活動収支　(単位：千円)

科目	予算額	決算額	差異	執行率	前年度決算額	前年度決算比
学生生徒等納付金	557,432	556,347	1,085	99.8%	515,868	107.8%
手数料	28,630	22,704	5,926	79.3%	27,614	82.2%
寄付金	0	23,439	△ 23,439	−	0	−
経常費等補助金	203,326	227,644	△ 24,318	112.0%	228,934	99.4%
付随事業収入	11,850	12,594	△ 744	106.3%	11,935	105.5%
雑収入	160	2,160	△ 2,000	1,350.0%	2,076	104.0%
教育活動収入計	801,398	844,888	△ 43,490	105.4%	786,427	107.4%
人件費	558,041	574,581	△ 16,540	103.0%	580,769	98.9%
教育研究経費	284,755	290,905	△ 6,150	102.2%	339,838	85.6%
管理経費	217,749	175,871	41,878	80.8%	109,907	160.0%
徴収不能額等	0	0	0	−	0	−
教育活動支出計	1,060,545	1,041,357	19,188	98.2%	1,030,514	101.1%
教育活動収支差額	△ 259,147	△ 196,469	△ 62,678	75.8%	△ 244,087	80.5%
教育活動外収入計	309	524	△ 215	169.6%	365	143.6%
教育活動外支出計	43,374	43,373	1	100.0%	45,996	94.3%
教育活動外収支差額	△ 43,065	△ 42,849	△ 216	99.5%	△ 45,631	93.9%
経常収支差額	△ 302,212	△ 239,318	△ 62,894	79.2%	△ 289,718	82.6%
特別収入計	2,100	2,328	△ 228	110.9%	30,353	7.7%
特別支出計	515,581	0	515,581	−	0	−
特別収支差額	△ 513,481	2,328	△ 515,809	△ 0.5%	30,353	7.7%
三校からの受入収入	184,074	184,074	0	100.0%	419,155	43.9%
法人諸費	30,625	30,625	0	100.0%	4,986	614.2%
法人間内部取引収支差額	153,449	153,449	0	100.0%	414,169	37.0%
予備費	6,000	0	−	−	0	−
基本金組入前当年度収支差額	△ 668,244	△ 83,541	△ 584,703	−	154,804	△ 54.0%
基本金組入額合計	0	△ 194,121	−	−	△ 517,944	−
当年度収支差額	△ 668,244	△ 277,662	−	−	△ 363,140	−
前年度繰越収支差額	△ 1,024,272	△ 1,024,272	−	−	△ 715,643	−
基本金取崩額合計	1,834,833	0	−	−	−	−
翌年度繰越収支差額	142,317	△ 1,301,934	−	−	△ 1,078,783	−

(参考)

事業活動収入計	987,881	1,031,814	△ 43,933		1,236,300	
事業活動支出計	1,656,125	1,115,355	540,770		1,081,496	

[中学校]

事業活動収支 (単位：千円)

科目	予算額	決算額	差異	執行率	前年度決算額	前年度 決算比
学生生徒等納付金	63, 940	63, 715	225	99. 6%	—	—
手数料	3, 300	6, 358	△ 3, 058	192. 7%	—	—
寄付金	0	2, 774	△ 2, 774	—	—	—
経常費等補助金	17, 800	24, 109	△ 6, 309	135. 4%	—	—
付随事業収入	1, 570	1, 567	3	99. 8%	—	—
雑収入	290	356	△ 66	122. 8%	—	—
教育活動収入計	86, 900	98, 879	△ 11, 979	113. 8%	—	—
人件費	62, 035	64, 681	△ 2, 646	104. 3%	—	—
教育研究経費	66, 970	65, 170	1, 800	97. 3%	—	—
管理経費	17, 063	14, 656	2, 407	85. 9%	—	—
徴収不能額等	0	0	0	—	—	—
教育活動支出計	146, 068	144, 507	1, 561	98. 9%	—	—
教育活動収支差額	△ 59, 168	△ 45, 628	△ 13, 540	77. 1%	—	—
教育活動外収入計	0	0	0	—	—	—
教育活動外支出計	0	0	0	—	—	—
教育活動外収支差額	0	0	0	—	—	—
経常収支差額	△ 59, 168	△ 45, 628	△ 13, 540	77. 1%	—	—
特別収入計	47	99	△ 52	210. 6%	—	—
特別支出計	0	0	0	—	—	—
特別収支差額	47	99	△ 52	210. 6%	—	—
三校からの受入収入	25, 328	25, 328	0	100. 0%	—	—
法人諸費	5, 028	5, 028	0	100. 0%	—	—
法人間内部取引収支差額	20, 300	20, 300	0	100. 0%	—	—
予備費	500	0	—	—	—	—
基本金組入前当年度収支差額	△ 39, 321	△ 25, 229	△ 14, 092	—	—	—
基本金組入額合計	△ 7, 605	△ 1, 754	—	—	—	—
当年度収支差額	△ 46, 926	△ 26, 983	—	—	—	—
前年度繰越収支差額	△ 54, 511	△ 54, 511	—	—	—	—
基本金取崩額合計	0	0	—	—	—	—
翌年度繰越収支差額	△ 101, 437	△ 81, 494	—	—	—	—

(参考)

事業活動収入計	112, 275	124, 306	△ 12, 031			
事業活動支出計	151, 596	149, 535	2, 061			

予算・決算対比表

［法人］

事業活動収支計算書

（単位：千円）

		科目	平成28年度 決算	平成29年度 当初予算	平成29年度 第二次補正予算	平成29年度 決算	平成30年度 当初予算
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	13,202,020	13,774,715	13,564,734	13,547,475	13,850,409
		手数料	443,450	439,330	439,330	449,081	436,930
		寄付金	140,159	70,325	115,000	153,559	75,000
		経常費等補助金	1,080,746	1,134,654	1,134,654	1,180,195	1,105,904
		付随事業収入	46,479	45,350	46,420	68,075	46,200
		雑収入	533,177	383,905	500,226	522,023	488,765
		教育活動収入計	15,446,031	15,848,279	15,800,364	15,920,408	16,003,208
	事業活動支出の部	人件費	8,689,376	8,912,162	8,821,843	8,879,040	9,241,884
		教育研究経費	5,676,250	6,151,126	6,178,494	5,991,948	5,945,432
		管理経費	772,333	723,739	872,705	811,046	677,835
		徴収不能額等	0	0	0	0	0
		教育活動支出計	15,137,959	15,787,027	15,873,042	15,682,034	15,865,151
		教育活動収支差額	308,072	61,252	△ 72,678	238,374	138,057
教育活動外収支	事業活動収入の部	教育活動外収入計	328,407	384,254	384,254	420,263	380,311
	事業活動支出の部	教育活動外支出計	139,328	125,101	125,040	125,039	109,700
		教育活動外収支差額	189,079	259,153	259,214	295,224	270,611
経常収支差額			497,151	320,405	186,536	533,598	408,668
特別収支	事業活動収入の部	特別収入計	610,759	75,676	334,632	334,017	35,300
	事業活動支出の部	特別支出計	73,990	11,000	526,581	50,645	11,000
		特別収支差額	536,769	64,676	△ 191,949	283,372	24,300
予備費				106,500	106,500	0	106,500
基本金組入前当年度収支差額			1,033,920	278,581	△ 111,913	816,970	326,468
基本金組入額合計			△ 1,583,219	△ 1,647,992	△ 90,698	△ 1,713,553	△ 2,260,327
当年度収支差額			△ 549,299	△ 1,369,411	△ 202,611	△ 896,583	△ 1,933,859
前年度繰越収支差額			△ 19,484,967	△ 21,207,211	△ 20,034,266	△ 20,034,266	△ 20,236,877
基本金取崩額合計			0	0	0	0	0
翌年度繰越収支差額			△ 20,034,266	△ 22,576,622	△ 20,236,877	△ 20,930,849	△ 22,170,736

	平成28年度 決算	平成29年度 当初予算	平成29年度 第二次補正予算	平成29年度 決算	平成30年度 当初予算
事業活動収支差額比率	6.31%	1.71%	△ 0.68%	4.90%	1.99%

貸借対照表

平成 29 年度末で資産の部合計 97,489,928 千円、負債の部 15,114,577 千円、純資産の部 82,375,351 千円となりました。

貸借対照表

（単位：千円）

科目	平成29年度	平成28年度	差異
資産の部			
固定資産	89,063,669	89,629,341	△ 565,672
有形固定資産	64,901,579	66,386,982	△ 1,485,403
特定資産	21,281,491	20,287,760	993,731
その他の固定資産	2,880,599	2,954,599	△ 74,000
流動資産	8,426,259	7,758,660	667,599
資産の部　合計	97,489,928	97,388,001	101,927
負債の部			
固定負債	10,773,917	11,573,109	△ 799,192
流動負債	4,340,660	4,256,511	84,149
負債の部　合計	15,114,577	15,829,620	△ 715,043
純資産の部			
基本金	103,306,200	101,592,647	1,713,553
繰越収支差額	△ 20,930,849	△ 20,034,266	△ 896,583
純資産の部合計	82,375,351	81,558,381	816,970

なお、平成 29 年度決算の結果、本法人の金融資産残高は前年比 1,571,106 千円増加し 31,588,698 千円となり、負債の部合計は 715,043 千円減少し 15,114,577 千円となりました。

(A)金融資産の推移

(単位:千円)

	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
現預金・有価証券	13,401,139	10,823,214	8,763,506	7,667,842	8,608,745	9,167,752
特定資産	21,487,558	22,545,350	20,031,604	19,911,511	20,287,760	21,281,491
同窓会等預り資産	907,332	1,019,081	1,054,041	1,279,897	1,062,016	1,080,023
修学旅行積立金引当特定資産	34,775	35,325	37,737	32,176	59,071	59,432
金融資産残高合計	35,830,804	34,422,970	29,886,888	28,891,426	30,017,592	31,588,698

(B)負債の推移

(単位:千円)

	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
固定負債	9,828,196	12,218,409	11,539,219	12,531,738	11,573,109	10,773,917
長期借入金	5,638,464	7,921,282	7,203,200	7,899,700	7,124,850	6,292,900
退職給与引当金	3,282,400	3,278,045	3,281,978	3,352,141	3,386,243	3,400,993
同窓会等預り金	907,332	1,019,081	1,054,041	1,279,897	1,062,016	1,080,024
流動負債	3,803,062	3,846,693	3,936,277	4,116,826	4,256,511	4,340,660
短期借入金	569,086	719,282	718,982	775,950	775,450	799,250
未払金	156,236	164,022	134,209	141,911	188,025	192,113
前受金	2,343,336	2,328,735	2,425,469	2,554,271	2,553,505	2,610,273
預り金	699,629	599,328	619,880	612,518	680,460	679,592
修学旅行預り金	34,775	35,325	37,737	32,176	59,071	59,432
負債の部合計	13,631,257	16,065,101	15,475,496	16,648,564	15,829,620	15,114,577
(A)－(B)	22,199,547	18,357,869	14,411,392	12,242,862	14,187,972	16,474,121

３．当該年度の事業の概要

（１）当該年度の主な事業

【大学】　　（千円）

項目【総額】	内容	決算額
(1) 志願者数の確保に向けた募集力の強化 【339,553千円】	大学広報・入試広報	271,587
	○①交通広告・学外メディアを活用した広報	156,397
	②大学案内・大学紹介刊行物発行	44,997
	◎③ホームページの充実	23,425
	④オープンキャンパス、入試説明会等の実施	25,443
	○⑤学部広報誌作成・学部ウェブサイトの充実	21,325
	志願者増加対策	67,966
	①インターネット出願システムの活用	19,937
	②ダイレクトメール等を活用した募集力強化	23,606
	③志願者動向調査システム	21,996
執行率　98.2％	④学生募集支援	2,427
(2) 学士力の向上と学位の質保証をめざした教育の充実 【749,147千円】	ICT活用による「教育・学修環境」の整備	367,369
	①教材データベース・教育ソフトの充実	32,977
	② e-learningの充実・教材作成支援	21,455
	◎③情報処理実習室、自習室の維持管理・更新含む	312,939
	学部教育の充実	54,520
	○①ゼミナール活性化およびアクティブラーニング含む教育システムの充実	41,090
	○②教職教育センター	10,553
	③共通教育センター	2,877
	実験・実習体制の整備	250,498
	①人間心理学科実験実習費	15,941
	○②現代社会学部実習関係費用	8,795
	③総合リハビリテーション学部学外実習関係費用	32,445
	④栄養学部学外実習関係費用	5,248
	⑤薬学部実習関係費用	188,069
	特色ある教育プログラム	34,933
	◎①スポーツサイエンス・ユニット	4,753
	②TKK学び合い連携事業	9,799
	○③神戸学院カレッジ・English Plaza（い～ぷら）	20,381
	初年次教育の充実	16,518
	①入学前教育・新入生基礎学力診断	10,634
	②新入生オリエンテーション・早期体験学習・ピアサポートの実施	2,627
	③初年次教育共通テキストおよび自校教育用教材の作成	3,257
	ＦＤ活動の推進	14,167
	○①ＦＤ講演会等、ＦＤワークショップの開催	5,016
	②学生による授業改善アンケートの実施・分析	7,039
	③教育改革助成金	2,112
	大学院の充実	9,219
	①各研究科教育充実費	9,219
	教学マネジメント体制の構築	1,922
執行率　96.1％	①教学ＩＲ	1,922
(3)学生のキャリア支援の推進 【86,947千円】	キャリア支援の充実	59,376
	○①キャリア教育の実施	23,306
	②ガイダンス・セミナーの実施	8,135
	③進路指導体制の充実	22,745
	④就業力講座の開講	4,436
	⑤インターンシップ	754
	課外講座事業	27,571
執行率　98.9％	①課外講座の開講	27,571

項目【総額】	内容	決算額
(4)学生の満足度を高めるための大学環境の整備・充実 【848,160千円】	学内奨学金制度	150,875
	①学部支給奨学金制度	35,460
	②奨励金制度	59,460
	③大学院特別奨学金制度	7,820
	④大学院支給奨学金制度	1,060
	○⑤特待生制度	47,075
	シャトルバス運賃補助	48,507
	①シャトルバス運賃補助（ＫＡＣ～ＫＰＣ間）	48,507
	課外活動支援	186,297
	①課外活動・大学祭補助金	61,000
	②指定クラブ重点強化制度	105,246
	③技術指導員指導料・顧問旅費	20,051
	施設・設備の整備	459,588
	○①教室の改修	111,100
	○②厚生施設の改修・整備	313,844
	○③トイレの改修	8,712
	◎④ラーニング・コモンズの設置	25,932
	学生チャレンジプロジェクト・朝食補助	2,893
	①学生チャレンジプロジェクト	949
執行率　98.4%	②朝食補助	1,944
(5)研究活動の活性化および外部資金の獲得 【40,101千円】	研究支援制度の確立	32,893
	①共同研究助成金	10,513
	②健康科学研究助成金	2,454
	③学外研究員制度	15,535
	④研究成果発表支援（研究叢書援助金）	4,391
	学術研究高度化推進	7,208
	①地域研究センター	2,596
執行率　81.0%	②先端医療センター研究施設の利用	4,612
(6)産官学連携、地域連携および国際化の推進 【184,970千円】	産官学連携の推進	4,656
	①知的財産管理体制の構築	4,656
	地域連携・生涯学習の推進	57,593
	①ポーアイ4大学連携推進事業	12,573
	②社会人キャリアアップ講座	2,198
	③グリーンフェスティバル・公開講座	5,537
	④市民交流および地域連携講座等連携事業	26,913
	◎⑤総合型地域スポーツ・文化クラブ	5,070
	⑥災害救援ボランティア支援	3,942
	⑦カウンセリングセンター	1,360
	国際交流の推進	122,721
	①国外客員教授受入	15,208
	②私費外国人留学生授業料減免および奨学金制度	33,771
	○③留学生の受入・派遣	11,846
	④短期海外研修	2,607
執行率　81.5%	◎⑤学部教育における国際化の推進	59,289
(7)情報環境の整備 【222,164千円】	ネットワークシステムの構築・管理	198,238
	①学内ネットワークシステムの維持・管理	114,601
	○②事務システムの維持・管理	83,637
	図書館情報化の推進	23,926
執行率　77.0%	○①図書館システムの維持管理	23,926

【計2,471,042千円】執行率　93.6%

【高校】

（千円）

項目【総額】	内容	決算額
(1) タブレット活用事業	情報化社会への対応力の養成	13,919
(2) 語学研修事業	英会話能力の向上、異文化体験 ネイティブスピーカーによる英会話能力の向上	11,809
(3) 学習合宿事業	学力アップのために長期休暇中に集中力育成	415
(4) 大学受験講座事業	学力アップのために土曜日及び夏季休業に開講	3,680
(5) 宿泊訓練事業	新入生の高校生活への適応	464
(6) 高大連携事業	大学との各種連携	64
(7) 学内奨学事業	各種奨学金制度	17,832
(8) 情報教育支援事業	情報機器の整備保全	21,973
(9) 総合的な学習事業	社会人講師、専門家を招いての学習プログラム	1,796

【計　71,952千円】　執行率　93.6%

【中学校】

（千円）

項目【総額】	内容	決算額
(1) タブレット活用事業	情報化社会への対応力の養成	1,297
(2) 学習合宿事業	学力アップのために長期休暇中に集中力育成	0
(3) 宿泊訓練事業	新入生の中学生活への適応	176
(4) 学内奨学事業	各種奨学金制度	3,125
(5) 情報教育支援事業	情報機器の整備保全	1,890
(6) 総合的な学習事業	社会人講師、専門家を招いての学習プログラム	0

【計　6,488千円】　執行率　98.3%

4. 財政状況の経年比較

連続事業活動収支計算書比率表

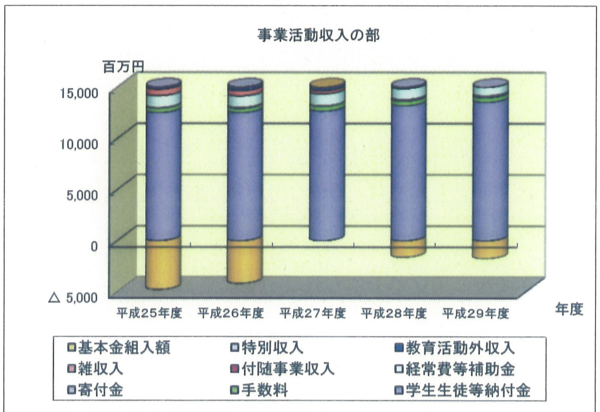
構成比率（%）
趨勢率（%）
金額（千円）

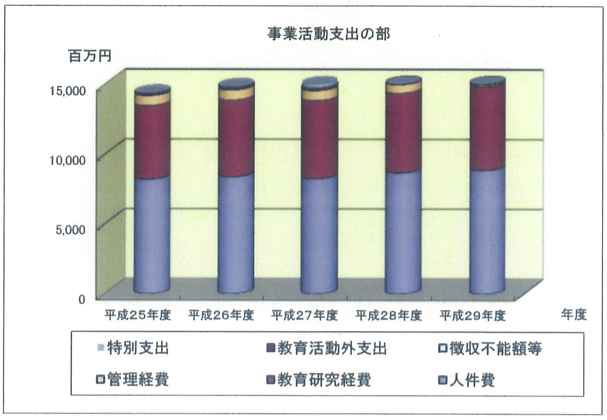
（平成25年度～平成29年度）

学校法人 神戸学院

事業活動収入の部					
科目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
学生生徒等納付金	82.9	83.0	83.9	80.6	81.2
	100.0	100.0	101.3	105.5	108.2
	12,516,680	12,518,162	12,676,734	13,202,020	13,547,475
手数料	2.7	2.6	2.9	2.7	2.7
	100.0	94.6	106.3	107.8	109.2
	411,299	389,000	437,106	443,450	449,081
寄付金	0.3	0.6	0.3	0.9	0.9
	100.0	222.1	123.8	359.7	394.1
	38,968	86,544	48,237	140,159	153,558
経常費等補助金	7.8	7.5	7.8	6.6	7.1
	100.0	96.0	100.5	92.2	100.7
	1,171,999	1,124,724	1,177,309	1,080,746	1,180,195
付随事業収入	0.3	0.3	0.2	0.3	0.4
	100.0	103.3	73.8	119.5	175.0
	38,906	40,194	28,728	46,479	68,075
雑収入	4.1	3.3	1.9	3.3	3.1
	–	–	–	–	–
	623,932	500,300	293,904	533,177	522,023
教育活動外収入	1.8	1.9	2.0	2.0	2.5
	100.0	110.4	114.4	123.6	158.2
	265,709	293,282	303,903	328,407	420,263
特別収入	0.2	0.9	1.0	3.7	2.0
	100.0	425.7	468.2	1,913.2	1,046.3
	31,923	135,881	149,452	610,759	334,017
事業活動収入合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	100.0	99.9	100.1	108.5	110.4
	15,099,416	15,088,087	15,115,373	16,385,197	16,674,687
基本金組入額	△ 31.4	△ 27.4	0.0	△ 9.7	△ 10.3
	100.0	87.2	0.0	33.4	36.1
	△ 4,741,854	△ 4,137,054	0	△ 1,583,219	△ 1,713,553
当年度収入合計	68.6	72.6	100.0	90.3	89.7
	100.0	105.7	145.9	142.9	144.4
	10,357,562	10,951,033	15,115,373	14,801,978	14,961,134

事業活動支出の部					
科目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
人件費	54.4	55.7	54.7	53.0	53.2
	100.0	102.2	100.5	105.7	108.0
	8,220,542	8,398,031	8,264,613	8,689,376	8,879,040
教育研究経費	34.7	36.2	36.8	34.6	35.9
	100.0	104.2	106.2	108.4	114.4
	5,237,702	5,460,137	5,562,552	5,676,250	5,991,948
管理経費	4.9	5.0	4.9	4.7	4.9
	100.0	102.5	101.0	104.4	109.7
	739,664	758,012	747,247	772,333	811,045
徴収不能額等	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0
	100.0	93.1	80.8	0.0	0.0
	9,252	8,615	7,480	0	0
教育活動外支出	0.9	1.0	1.0	0.9	0.7
	100.0	118.1	112.1	106.4	95.5
	130,920	154,633	146,714	139,328	125,039
特別支出	0.3	0.5	19.3	0.5	0.3
	–	–	–	–	–
	49,576	80,959	2,912,330	73,990	50,645
事業活動支出合計	95.3	98.5	116.7	93.7	95.1
	100.0	103.3	122.6	106.7	110.2
	14,387,656	14,860,387	17,640,936	15,351,277	15,857,717
当年度収支差額	△ 26.7	△ 25.9	△ 16.7	△ 3.4	△ 5.4
	–	–	–	–	–
	△ 4,030,094	△ 3,909,354	△ 2,525,563	△ 549,299	△ 896,583
基本金取崩額	0.0	0.0	5.9	0.0	0.0
	–	–	–	–	–
	0	0	888,490	0	0
翌年度繰越収支差額	△ 92.3	△ 118.3	△ 128.9	△ 122.3	△ 125.5
	–	–	–	–	–
	△ 13,938,540	△ 17,847,894	△ 19,484,967	△ 20,034,266	△ 20,930,849

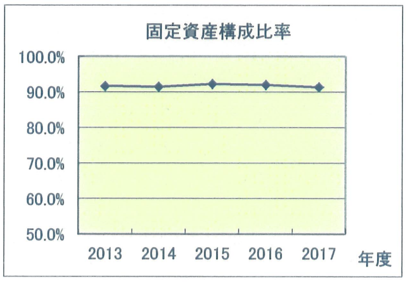


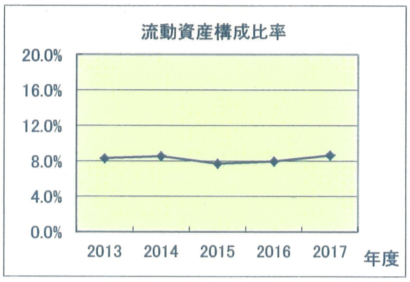


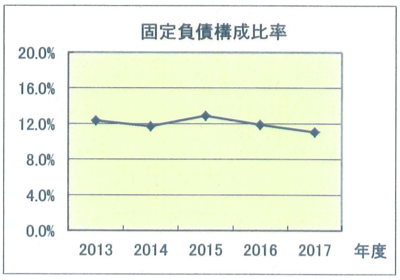
【学校法人　神戸学院】

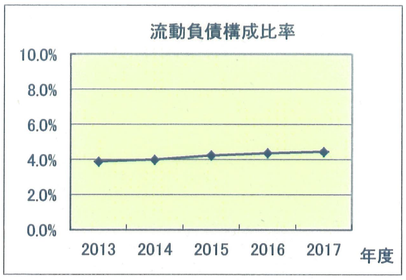
※　財務比率の評価(△高い値が良い　▼低い値が良い)

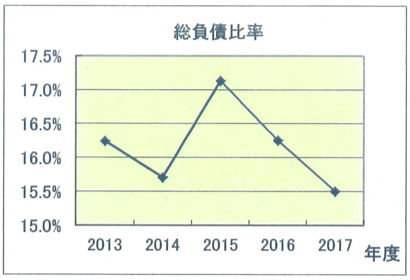
分類	比率名	算式	全国平均	評価	2013(H25)	2014(H26)	2015(H27)	2016(H28)	2017(H29)
資産の構成	固定資産構成比率	固定資産／総資産	86.7%	▼	91.7%	91.5%	92.3%	92.0%	91.4%
	流動資産構成比率	流動資産／総資産	13.3%	△	8.3%	8.5%	7.7%	8.0%	8.6%
負債の割合	固定負債構成比率	固定負債／総負債＋純資産	7.1%	▼	12.4%	11.7%	12.9%	11.9%	11.1%
	流動負債構成比率	流動負債／総負債＋純資産	5.3%	▼	3.9%	4.0%	4.2%	4.4%	4.5%
	総負債比率	総負債／総資産	12.4%	▼	16.2%	15.7%	17.1%	16.3%	15.5%
	流動比率	流動資産／流動負債	252.2%	△	213.4%	213.5%	182.0%	182.3%	194.1%
	前受金保有率	現金預金／前受金	345.8%	△	320.5%	317.9%	278.5%	281.5%	300.0%
自己資金の充実度	純資産構成比率	純資産／総負債＋純資産	87.6%	△	83.8%	84.3%	82.9%	83.7%	84.5%
	繰越収支差額構成比率	繰越収支差額／総負債＋純資産	-14.2%	△	-14.1%	-18.1%	-20.1%	-20.6%	-21.5%
	基本金比率	基本金／基本金要組入額	97.3%	△	98.6%	95.8%	92.0%	92.8%	93.6%
	固定比率	固定資産／純資産	98.9%	▼	109.5%	108.5%	111.4%	109.9%	108.1%
	固定長期適合率	固定資産／純資産＋固定負債	91.5%	▼	95.4%	95.3%	96.4%	96.2%	95.6%
	負債比率	総負債／純資産	14.2%	▼	19.4%	18.6%	20.7%	19.4%	18.3%

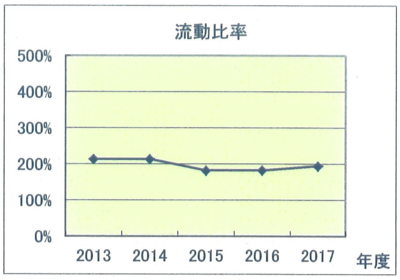


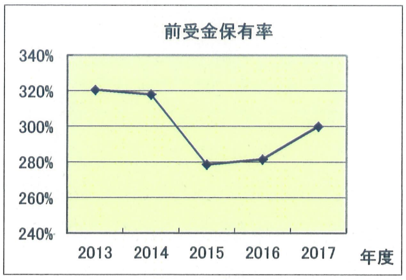


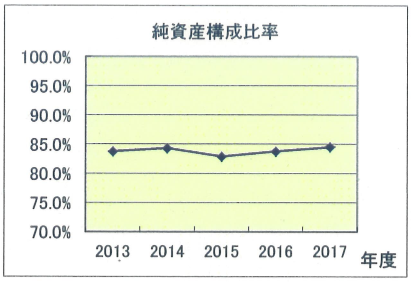


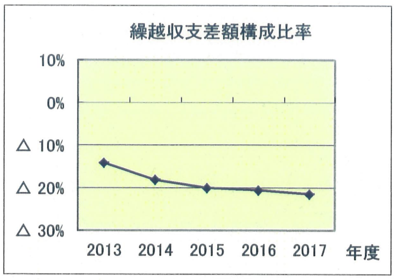


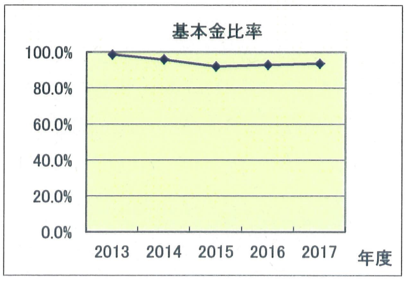


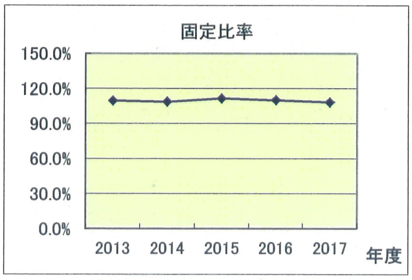


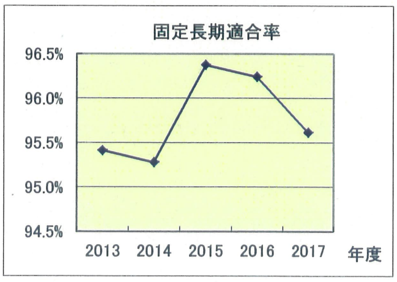


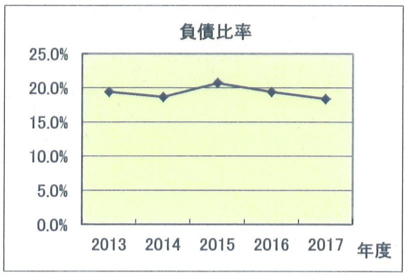












用語の説明

国庫補助金の交付を受ける学校法人は、私立学校振興助成法により学校会計基準の定めに従い会計処理を行い、計算書類（計算書）を作成する必要があります。本法人（大学、付属高校）もその基準に従い資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表を作成しております。

資金収支計算書

収支の内容と支払資金の収支の顛末を明らかにします。すなわち、当該年度（4月1日～翌年3月31日）に行った諸活動に対応するすべての資金の動きから、当該年度の収入と支出の内容を明らかにし、支払資金（現金預金）の増減を表します。

事業活動収支計算書

法人（大学、附属高校）の経営状況を明らかにします。すなわち、当該年度の活動に対応する事業活動収入および事業活動支出の内容及び基本金組入後の均衡の状態を明らかにします。

（教育活動収支）

学校法人の本業である教育研究事業の収支で、経常的な事業活動収入及び支出のうち教育活動外収支に係る事業活動収入及び支出を除いたもの。学校経営の根幹であり、教育活動収支差額は必ずプラスである必要があります。

（教育活動外収支）

経常的な収支のうち「経常的な財務活動」と「収益事業活動」の２つの収支(主に財務活動)。教育活動外収支差額は主に財務活動の収支バランスを表します。

（特別収支）

特殊な要因によって一時的に発生した臨時的な収支。特別収支差額は臨時的な収支のバランスを表します。

※当年度収支差額

（当年度収支差額＝事業活動収入－基本金組入額－事業活動支出）

基本金組み入れ後に事業活動収支が均衡する程度の事業活動収支差額が生じていることが、健全的な学校経営として望ましいとされています。ただし、事業活動収支差額のマイナスが財政赤字状態を意味するわけではありません。

※基本金組入前当年度収支差額

（基本金組入前当年度収支差額＝事業活動収入－事業活動支出）

純資産の増減額を示す数値です。基本金組入前当年度収支が安定的に黒字であれば、基本金組み入れを通して、さまざまな教育研究投資に資金を回すことができます。反面、長期的に赤字であれば、資産が目減りし続け、やがては教育研究活動の維持が困難になります。

※経常収支差額

（経常収支差額＝教育活動収支差額＋教育活動外収支差額）

経常的な活動（教育活動と主に財務活動）の収支を表します。

貸借対照表

毎年度3月末日における資産・負債・基本金及び収支差額を把握し、学校法人が、教育・研究に必要な財産を適正・安全に保持しているかどうかを確認するためのものです。